

令和 7 年度（2025年度）

太田市歳入歳出決算報告書

目 次

1	令和7年度における施策の成果	1
	（1）一般会計決算の概要	1
	（2）特別会計決算の概要	14
2	会計別決算額総括表	16
3	歳入款別決算状況（一般会計）	17
4	税収入の状況（一般会計）	18
5	国庫支出金の状況（一般会計）	19
6	県支出金の状況（一般会計）	19
7	歳出款項別決算状況（一般会計）	20
8	地方債償還額及び現在高	21
9	借入先別地方債現在高	21
10	主な投資的経費の概要（一般会計）	22
11	工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳	23
12	特別会計の概要	29
	（1）国民健康保険特別会計	29
	（2）後期高齢者医療特別会計	30
	（3）八王子山墓園特別会計	30
	（4）介護保険特別会計	31
	（5）太陽光発電事業特別会計	32
13	繰越事業（R06→R07）の状況	33
14	入湯税、都市計画税及び森林環境譲与税の使途状況	35
15	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられた社会保障施策に要する経費	36
◎	令和7年度決算カード（普通会計）	37

令和7年度太田市一般会計歳入歳出決算並びに国民健康保険、後期高齢者医療、八王子山墓園、介護保険及び太陽光発電事業の各特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、各部門における主要な施策の成果、その他予算執行の実績について次のとおり報告いたします。

令和8年8月31日

太田市長 穂 積 昌 信

1 令和7年度における施策の成果

令和7年度の我が国経済は、米国の通商政策の影響が自動車産業を中心に及んだものの、緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、賃金の伸びは物価の上昇に追いつかず、食料品を中心とする物価高を背景に、個人消費は力強さを欠く展開となりました。

こうした中、本市においては、基幹収入である市税が1.6%増の約461億円となりました。

令和7年度予算については、第3次太田市総合計画の第1次実施計画を基本に、新田文化会館・総合体育館改修事業、広域斎場整備事業等に取り組みました。

今後は、第3次太田市総合計画の目指す都市像である「みんなの笑顔がすぐそばにあるまち おおた」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ住民ニーズや行政課題にも十分配慮しながら、きめ細かな施策の推進に向けて努力してまいります。

(1) 一般会計決算の概要

①決算規模

令和7年度の一般会計における歳入総額は102,366,686千円、歳出総額は97,126,009千円で、前年度に比べ、歳入は1.9%の増、歳出は0.4%の増となりました。

歳入歳出差引額は5,240,677千円となり、これから繰越事業に充当する2,898,012千円を差し引いた実質収支は2,342,665千円となりました。条例の定めにより財政調整基金に2,200,000千円を積立て、差し引き142,665千円を繰越金としました。

【決算収支の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 歳入総額	102,366,686	100,457,415	1,909,271	1.9
2 歳出総額	97,126,009	96,784,314	341,695	0.4
3 歳入歳出差引額(1-2)	5,240,677	3,673,101	1,567,576	42.7
4 翌年度に繰り越すべき財源	2,898,012	1,003,556	1,894,456	188.8
5 実質収支(3-4)	2,342,665	2,669,545	△ 326,880	△ 12.2
6 財政調整基金積立金	2,200,000	2,500,000	△ 300,000	△ 12.0
7 繰越金	142,665	169,545	△ 26,880	△ 15.9

②歳 入

歳入決算額は102,366,686千円で前年度比1.9%の増となりました。このうち自主財源については、根幹である市税が1.6%の増、財産収入が401.3%の増、繰入金が227.6%の増となりました。一方で、使用料及び手数料が1.4%の減、寄附金が31.8%の減、繰越金が61.0%の減となり、自主財源総額では前年度比6.0%の増となりました。

また、依存財源については、その他交付金が8.9%の増、地方消費税交付金が8.0%の増、国庫支出金が6.7%の増、県支出金が14.1%の増となりました。一方で、地方特例交付金が77.7%の減、地方交付税が84.7%の減となり、依存財源総額では前年度比3.2%の減となりました。

昨年度と比較すると、財産収入や繰入金、諸収入の増に加えて、地方特例交付金や地方交付税の減額を受けた結果、自主財源比率は2.2ポイントの増となりました。

【歳入款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	46,101,854	45.0	45,368,141	45.1	733,713	1.6
2 地方譲与税	799,270	0.8	791,195	0.8	8,075	1.0
3 利子割交付金	64,121	0.1	13,636	0.0	50,485	370.2
4 配当割交付金	275,894	0.3	270,599	0.3	5,295	2.0
5 株式等譲渡所得割交付金	425,544	0.4	365,316	0.4	60,228	16.5
6 法人事業税交付金	831,609	0.8	809,393	0.8	22,216	2.7
7 地方消費税交付金	6,713,644	6.6	6,216,845	6.2	496,799	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	30,714	0.0	30,695	0.0	19	0.1
9 環境性能割交付金	119,032	0.1	116,657	0.1	2,375	2.0
10 地方特例交付金	311,363	0.3	1,393,749	1.4	△ 1,082,386	△ 77.7
11 地方交付税	323,556	0.3	2,117,786	2.1	△ 1,794,230	△ 84.7
12 交通安全対策特別交付金	36,865	0.0	38,500	0.0	△ 1,635	△ 4.2
13 分担金及び負担金	995,477	1.0	977,696	1.0	17,781	1.8
14 使用料及び手数料	1,470,338	1.4	1,491,228	1.5	△ 20,890	△ 1.4
15 国庫支出金	20,358,698	19.9	19,072,108	19.0	1,286,590	6.7
16 県支出金	8,844,398	8.6	7,751,775	7.7	1,092,623	14.1
17 財産収入	1,037,083	1.0	206,895	0.2	830,188	401.3
18 寄附金	527,057	0.5	772,994	0.8	△ 245,937	△ 31.8
19 繰入金	3,625,993	3.5	1,106,699	1.1	2,519,294	227.6
20 繰越金	1,173,101	1.2	3,006,287	3.0	△ 1,833,186	△ 61.0
21 諸収入	4,355,075	4.3	3,012,900	3.0	1,342,175	44.5
22 市債	3,946,000	3.9	5,526,321	5.5	△ 1,580,321	△ 28.6
合計	102,366,686	100.0	100,457,415	100.0	1,909,271	1.9

【自主財源及び依存財源内訳】

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市税	46,101,854	57.9	45,368,141	55.7	733,713	1.6
	分担金及び負担金	995,477		977,696		17,781	1.8
	使用料及び手数料	1,470,338		1,491,228		△ 20,890	△ 1.4
	財産収入	1,037,083		206,895		830,188	401.3
	寄附金	527,057		772,994		△ 245,937	△ 31.8
	繰入金	3,625,993		1,106,699		2,519,294	227.6
	繰越金	1,173,101		3,006,287		△ 1,833,186	△ 61.0
	諸収入	4,355,075		3,012,900		1,342,175	44.5
	計	59,285,978		55,942,840		3,343,138	6.0
依存財源	地方譲与税	799,270	42.1	791,195	44.3	8,075	1.0
	その他交付金	1,664,747		1,528,139		136,608	8.9
	地方消費税交付金	6,713,644		6,216,845		496,799	8.0
	環境性能割交付金	119,032		116,657		2,375	2.0
	地方特例交付金	311,363		1,393,749		△ 1,082,386	△ 77.7
	地方交付税	323,556		2,117,786		△ 1,794,230	△ 84.7
	国庫支出金	20,358,698		19,072,108		1,286,590	6.7
	県支出金	8,844,398		7,751,775		1,092,623	14.1
	市債	3,946,000		5,526,321		△ 1,580,321	△ 28.6
	計	43,080,708		44,514,575		△ 1,433,867	△ 3.2
合計		102,366,686	100.0	100,457,415	100.0	1,909,271	1.9

③歳 出

歳出決算額は97,126,009千円で前年度比0.4%の増となりました。

主な事業として、新田文化会館・総合体育館改修事業、中学校照明器具ＬＥＤ化事業、スポーツ施設照明設備改修事業、小学校給食室改築事業、継続実施している市内道路の維持補修・新設改良、都市計画道路の整備等に取り組みました。

【歳出款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	452,114	0.5	474,929	0.5	△ 22,815	△ 4.8
2 総務費	11,248,686	11.6	11,412,101	11.8	△ 163,415	△ 1.4
3 民生費	42,370,083	43.6	40,775,624	42.1	1,594,459	3.9
4 衛生費	6,957,391	7.1	6,617,896	6.8	339,495	5.1
5 労働費	70,895	0.1	72,211	0.1	△ 1,316	△ 1.8
6 農林水産業費	1,737,869	1.8	1,719,789	1.8	18,080	1.1
7 商工費	4,632,454	4.8	3,968,237	4.1	664,217	16.7
8 土木費	7,596,859	7.8	9,453,425	9.8	△ 1,856,566	△ 19.6
9 消防費	3,897,812	4.0	4,204,622	4.3	△ 306,810	△ 7.3
10 教育費	12,172,489	12.5	11,800,981	12.2	371,508	3.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	5,989,357	6.2	6,284,499	6.5	△ 295,142	△ 4.7
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	97,126,009	100.0	96,784,314	100.0	341,695	0.4

【歳出節別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 報酬	2,151,433	2.2	1,947,174	2.0	204,259	10.5
2 給料	6,006,197	6.2	5,882,821	6.1	123,376	2.1
3 職員手当等	5,175,728	5.3	5,113,051	5.3	62,677	1.2
4 共済費	2,371,282	2.4	2,221,122	2.3	150,160	6.8
5 災害補償費	96	0.0	18	0.0	78	433.3
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	523,131	0.5	510,497	0.5	12,634	2.5
8 旅費	68,851	0.1	65,838	0.1	3,013	4.6
9 交際費	3,846	0.0	3,563	0.0	283	7.9
10 需用費	3,215,253	3.3	3,203,619	3.3	11,634	0.4
11 役務費	496,167	0.5	442,569	0.5	53,598	12.1
12 委託料	11,332,446	11.7	10,592,123	11.0	740,323	7.0
13 使用料及び賃借料	1,007,646	1.0	802,182	0.8	205,464	25.6
14 工事請負費	7,222,724	7.4	10,453,187	10.8	△ 3,230,463	△ 30.9
15 原材料費	29,846	0.0	29,308	0.0	538	1.8
16 公有財産購入費	41,340	0.1	51,021	0.1	△ 9,681	△ 19.0
17 備品購入費	1,351,586	1.4	1,001,827	1.0	349,759	34.9
18 負担金、補助及び交付金	24,928,040	25.7	25,388,268	26.2	△ 460,228	△ 1.8
19 扶助費	18,224,379	18.8	15,576,417	16.1	2,647,962	17.0
20 貸付金	803,307	0.8	875,281	0.9	△ 71,974	△ 8.2
21 補償、補填及び賠償金	172,810	0.2	175,078	0.2	△ 2,268	△ 1.3
22 償還金、利子及び割引料	6,999,652	7.2	7,279,061	7.5	△ 279,409	△ 3.8
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	144,160	0.2	403,243	0.4	△ 259,083	△ 64.2
25 寄附金	148	0.0	0	0.0	148	0.0
26 公課費	6,279	0.0	8,708	0.0	△ 2,429	△ 27.9
27 繰出金	4,849,662	5.0	4,758,338	4.9	91,324	1.9
合計	97,126,009	100.0	96,784,314	100.0	341,695	0.4

1 款

議会費の決算額は 452,113,496 円で、決算総額の 0.5%を占め、前年度比 4.8%の減となりました。主な要因は、議会諸会議室システム等改修費の皆減などによるものです。

2 款

総務費の決算額は 11,248,686,139 円で、決算総額の 11.6%を占め、前年度比 1.4%の減となりました。主な要因は、西複合拠点公共施設建設事業費の皆減、新田文化会館・総合体育館改修事業費の増などによるものです。

国内・国際交流については、引き続き国内外の姉妹都市・友好都市との交流事業を推進するとともに、日本語教室や放課後学習支援事業の充実を図るなど、多文化共生センターを拠点として外国人市民との多文化共生施策の推進に努めました。

契約検査事務については、公正・公平な競争環境確保と建設業の健全な発展や担い手の確保を図るため、等級格付けにおける主観項目の見直しをしたほか、工事関係書類様式を統一するなど、入札制度の改善に努めました。また、公金使途の適正化と透明性を確保するための厳格な検査・審査を行いました。

職員管理については、適正な定員管理に努めるとともに、研修等を通して職員の能力開発を推進したほか、健康相談窓口の開設や職員健康診断、ストレスチェックの実施などを通して職員の心と体の健康管理に努めました。

広報活動については、市の施策に対する市民の理解を深め、積極的な参画を促すことを目的に、広報おたやホームページ、SNS、マチイロ、エフエム太郎、群馬テレビデータ放送など、様々な情報媒体を用いて積極的な情報発信を行いました。また、市の主要事業等の情報発信力を高めるため、情報発信サポート（伴走支援）事業を行いました。

シティプロモーションについては、「OTA magazine」を制作・配布するとともに、市外イベントでの情報発信を行い、市の認知度やブランド力の向上に努めました。

市民相談業務については、市民からの相談に対して、弁護士・司法書士などの専門的な立場からのアドバイスによりトラブル解決に努めました。また、市長への手紙やEメール、市民サービスアンケート、「ほづみーと～meet（会う）～・オンライン」などを実施し、広く市民からの意見・提案を聴きました。

区制事務については、地区会長会議を開催し、各地区に周知等を行いました。また、地区集会所に対する補助事業を実施しました。

地域コミュニティの活性化については、市民力の創出のために1%まちづくり事業を継続して実施し、133件の事業に対して補助金を交付しました。

ふるさと応援寄附金については、各種イベントを通じて本市のふるさと納税をPRしたことにより、25,265件の受入れがありました。

市民活動推進については、NPO無料セミナーや相談会を開催し、市民活動の活性化を図りました。

財産管理については、未利用地等縮減のため公有財産の売却及び貸付等を推進し、土地 7 件 40,539.18 m²及び建物 1 件 2,586.27 m²を 929,577,167 円で売却しました。

庁舎管理については、本庁舎エレベーター及びスプリンクラー更新工事を実施し、庁舎機能の維持管理に努めました。

企画政策管理については、住民基本台帳から無作為で選出した住民を委員とした「自分ごと化会議」を開催し、「親と子の笑顔輝くまち おおた を目指して」をテーマに議論しました。また、ぐんま未来大学太田キャンパス整備に対する補助事業を実施しました。

行政マネジメントについては、市民満足度調査により行政サービスの重要度及び満足度を把握しました。また、品質マネジメントシステムでは、プロセスシートの作成や内部監査を通して、各事務事業の有効性等の評価を行い、市民の目線に立った効率的な行政運営の推進に努めました。

男女共同参画の推進については、第4次太田市男女共同参画基本計画に基づき管理進行を行い、評価結果を事業担当課にフィードバックし、見直しを図りながら、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進しました。また、配偶者暴力相談支援センターを設置し、配偶者やパートナーからの暴力の被害者に対し、情報提供や支援を行い、早期の救済につなげました。

行革推進管理については、不登校児童生徒の社会的自立及び学校復帰に資することを目的として、市内のフリースクール等の設置者に対して補助金を交付しました。また、公共施設再編計画を改訂し、公共施設全体の最適化を図りました。さらに、公共施設の照明器具のLED化を行い、光熱水費の削減及び脱炭素化の推進を図りました。

情報政策については、基幹系システムの標準化を行ったほか、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）を始めとしたDXツールの導入を推進し、生産性や市民の利便性の向上に努めました。また、庁内のLGWAN系ネットワークの無線化に着手し、業務効率の向上に努めました。さらに、おおたプログラミング学校については、受講定員を増やし、プログラミング技術だけでなく課題適応力、プレゼンテーション能力も含めたIT人材育成の充実に努めました。

交通安全対策については、関係機関・団体と連携し、街頭指導の強化や交通安全教室の開催及び啓発看板の設置により交通事故防止活動に努めました。

公共交通については、地域公共交通計画の策定に着手しました。また、シティライナーおおた、おうかがい市バス及び市営無料バスを運行し、公共交通手段の確保に努めるとともに、新田線については、通勤・通学時間帯を増便するなど、利便性の向上に努めました。

防犯対策については、太田駅北口を中心に防犯カメラを新設するとともに、防犯灯の適正な維持管理を行いました。また、家庭用防犯カメラの購入助成事業を実施し、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを推進しました。

行政センターについては、施設の長寿命化を図るため、複数の行政センターにおいて改修工事を実施し、利用環境の改善に努めました。また、全行政センターに公用車を新規で

配置し、買い物困難高齢者支援事業の利便性向上を図りました。

文化施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業を委託し、円滑かつ効率的な運営に努めたほか、新田文化会館・総合体育館の大規模改修を実施しました。

芸術文化の推進については、各文化施設における相互連携と機能分担を図り各種事業を通じて芸術文化の振興に努めるとともに、美術館・図書館においては、複合施設の特徴を生かした多彩な事業を展開しました。

課税事務については、市民税では、電子申告を推進したほか、未申告調査による公正な課税客体の把握に努めました。

市税等の収納対策については、Web口座振替申請による口座振替及びキャッシュレス決済の推進を図るとともに、給与や年金などの債権の差し押さえや高額滞納者に対する捜索、差し押さえた不動産等の公売、執行停止など積極的に滞納処分を進めました。

住民異動や戸籍事務については、コンビニ交付手数料 10 円キャンペーンを開始し、コンビニ交付への誘導をさらに促進することで、窓口の混雑緩和と市民の利便性向上に努めました。また、戸籍の氏名振り仮名記載業務に取り組みました。

マイナンバーカード事務については、市内全郵便局と連携し、カード発行手続きの利便性向上を図りました。

選挙関係事務については、太田市長選挙、第 51 回衆議院議員総選挙、第 27 回参議院議員通常選挙を執行しました。

統計調査については、国勢調査を実施しました。

監査事務については、監査基準に基づき、学校監査、工事監査を含む定期監査、例月出納検査、決算審査及び随意契約をテーマに行政監査を行いました。また、住民監査請求が提起され、その監査を執行しました。

3 款

民生費の決算額は 42,370,083,903 円で、決算総額の 43.6%を占め、前年度比 3.9%の増となりました。主な要因は、社会保障関連経費の増、低所得者支援・定額減税一体支援事業費の減などによるものです。

社会福祉については、こども食堂支援事業として、5 団体に補助金を交付し、2,938 人の利用がありました。また、子どもの学習支援事業を実施し、149 人の利用がありました。さらに、住居確保給付金事業については、9 件支給を行いました。

重層的支援体制整備事業については、地域共生社会の実現のために、複雑化・複合化した支援ニーズに対する包括的支援として、ひきこもり支援事業やフードバンク事業、生活困窮者に対する食料支援、自立相談支援を実施しました。

重点支援地方交付金事業については、令和 6 年度に実施した定額減税補足給付金（当初調整給付）の支給額に不足が生じた方等に対し、給付金を支給しました。

障がい福祉については、手帳の内容や程度に即した各種事業の実施や、日常生活及び社会参加を総合的に支援するため、障がい福祉サービスの提供と地域生活支援事業の充実を図りました。また、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」の課題を踏まえ、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支える体制整備のため地域生活支援拠点事業を推進しました。

人権同和対策については、人権啓発講演会の開催、ポスターや動画の作成のほか、CM放送や広報媒体を活用した啓発活動を行いました。

福祉医療については、対象となる高校生世代までの児童、重度心身障がい者、高齢重度障がい者、母子・父子家庭等に対し、医療費の保険医療に係る自己負担分の助成を行い、福祉の増進を図りました。

児童福祉については、児童数の増と施設の老朽化に対応するため、宝泉東小放課後児童クラブ室新築工事を実施し、環境の改善を図りました。また、子育て支援事業については、引き続き保育料免除や助成を行い、さらに、新規事業としては一時預かり事業「パパママリフレッシュ」を実施することで、保護者負担を軽減しました。

保育支援事業については、紙おむつ配布事業の対象年齢を2歳児まで拡大し、保育士及び保護者の負担を軽減するとともに、事業ごみの処理費用の一部補助を実施することで保育環境の充実を図りました。さらに、保育人材の確保のため、奨学金返済支援事業及び就学資金貸付事業を継続して実施しました。

給付事業については、児童手当及び児童扶養手当の支給に加え、国の経済対策事業である物価高対応子育て応援手当の給付を実施しました。また、義務教育を修了する児童を養育する低所得世帯に対する給付事業、ひとり親家庭や低所得世帯に対する大学等受験料の助成を実施しました。さらに、子育て世帯の経済的負担軽減のため、幼保こども園等に通う児童の給食費助成等を実施しました。

高齢者福祉については、ひとり暮らし高齢者に対して、ふれあい相談員による見守り活動等を通じて孤立感の解消に努めました。また、特殊詐欺電話対策装置貸与事業及び補聴器購入者への助成事業を実施しました。

敬老関連事業については、金婚・ダイヤモンド婚の記念品贈呈や長寿祝金の配布、敬老事業コンサートの開催、シニア e スポーツ推進事業を実施しました。また、シルバー人材センターと連携したちよいとサポート隊事業、ごみ出し支援事業を実施して日常生活支援に努めました。

生活保護については、令和7年度末の被保護世帯数は、前年度比2.3%増の1,201世帯で、微増傾向となりました。

4 款

衛生費の決算額は 6,957,390,885 円で、決算総額の 7.1%を占め、前年度比 5.1%の増となりました。主な要因は、太田市外三町広域清掃組合負担金（広域斎場建設費）の増、旧清掃センター解体費の減などによるものです。

予防接種事業については、带状疱疹（たいじょうほうしん）ワクチンが定期接種となり、高齢者の発症予防や重症化を防ぐなど市民の健康維持に努めました。

母子保健事業については、新たに母子健康手帳アプリ「OTAすくすく手帳」を導入し、書類や申請等のデジタル化を図りました。また、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない支援を行うとともに、現金やデジタル金券OTACOによる経済的支援を実施しました。

成人の各種検診等については、がん検診クイズ企画を実施したほか、SNSによる情報発信、学生との連携による普及啓発を行うなど、受診勧奨に努めました。

斎場については、火葬炉の設備修繕を実施するとともに引き続き広域斎場整備事業を推進しました。

環境衛生については、第2次太田市環境基本計画に基づく環境みらい像の実現に向け、環境フェアなどの各種イベントを実施したほか、市内全域で5,302本のサクラ等の被害木に対し、クビアカツヤカミキリの防除を行いました。

脱炭素政策については、2050年脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、住宅用再エネ機器導入報奨金及び事業者用太陽光発電システム導入報奨金を支給しました。

ごみ減量及びリサイクル推進については、啓発活動を進めるとともに「家庭ごみの分け方と出し方」のリーフレットを作成し、市民によりわかりやすく伝わるように努めました。また、紙資源を分別・保管する施設として開設した「おおたストックヤード」の利用促進に努めました。

浄化槽設置整備事業については、公共下水道等の整備予定がない区域に合併処理浄化槽の設置補助を行い、し尿及び生活排水の適正処理の促進により公共用水域の水質保全に努めました。

クリーンセンター等管理運営については、施設の処理能力向上を図る更新工事を実施しました。

5 款

労働費の決算額は 70,895,264 円で、決算総額の 0.1%を占め、前年度比 1.8%の減となりました。主な要因は、勤労者住宅資金融資貸付金の減などによるものです。

雇用対策については、労政対策推進協議会を中心に、企業紹介冊子の作成やおおた子育て支援就職面接会及び合同企業説明会を実施し、雇用促進を図りました。また、お仕事相談パークおおたを活用した女性と若者の就労支援に努めました。さらに、おおたなでしこ

未来塾、なでしこマルシェ及び在宅ワーク向け講座を開催するとともに、障がい者雇用啓発セミナーや障がい者雇用企業担当者交流会を実施しました。

労働対策については、中小企業退職金共済制度や特定退職金共済制度の掛金の一部を助成しました。

6 款

農林水産業費の決算額は1,737,868,844円で、決算総額の1.8%を占め、前年度比1.1%の増となりました。主な要因は、畜産・酪農収益力強化事業補助金の増、農業者物価高騰対策支援金の皆減などによるものです。

農業委員会事務については、農地転用等の許可業務や農地パトロール等を通して、農地の有効活用に努めました。

農業振興については、認定農業者や農業法人への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理事業の周知及び活用を図りました。また、新規就農者への支援を行い、認定新規就農者の増加につなげました。さらに、持続的な農業経営安定を目的として、大型農業機械購入助成事業を実施しました。

地産地消の取り組みについては、道の駅おおたを拠点として安全安心な地場産農産物を積極的にPRするとともに、OTAマルシェや各種メディアを活用し、消費拡大に努めました。また、精米センターを活用し、学校給食用として地場産米の提供を行いました。

地籍調査については、新田下江田町・粕川町の各一部16haの地籍調査を実施し、地籍の明確化を図りました。

土地改良事業については、ほ場の区画整理を推進し、優良農地の確保に努めることにより、農業経営の安定化を図りました。

農業生産基盤整備については、用排水路の整備を実施するとともに、老朽化した水路の補修を行い、施設の延命化を図りました。また、多面的機能支払交付金事業については、地域住民協働による水利施設の保全活動を支援し、農村地域環境の保全を図りました。さらに、国営総合農地防災事業により造成された遊水池について、堤体法面の保護工事を実施し、耐久性の強化や維持管理コストの低減を図りました。

水利施設については、老朽化している排水機場のポンプ等の整備補修工事を行い、施設の維持管理体制の強化を図りました。

市有林管理については、金山及び新田防風林において下草刈りや危険木の伐採などを実施しました。また、松くい虫防除対策については、薬剤の樹幹注入やくん蒸処理、被害木の伐採・撤去処理を実施し、景観の維持及び環境保全に努めました。

有害鳥獣対策については、金山の下草刈りや八王子丘陵の放任果樹伐採を実施しました。また、有害鳥獣対策アドバイザー業務を実施したことにより地区捕獲を推進し、シカ4頭、イノシシ204頭を捕獲しました。その他、アライグマやハクビシンなど小型獣対策として専用捕獲檻（オリ）を追加し、それぞれ256頭、48頭を捕獲しました。

7 款

商工費の決算額は 4,632,454,048 円で、決算総額の 4.8%を占め、前年度比 16.7%の増となりました。主な要因は、市内経済活性化事業費の増、原油価格・物価高騰経営対策支援金の皆減などによるものです。

商業振興については、デジタル金券O T A C Oを発行することで、市内経済の活性化とキャッシュレス化を推進しました。特に、長引く物価高騰により落ち込んだ消費の下支えのため、20%上乘せキャンペーンを実施したほか、全市民を対象にデジタル金券O T A C Oの 5,000 円定額カードを配布しました。また、事業者支援として、商店リフォーム支援事業及び空き店舗対策事業を実施しました。

工業振興については、中小企業者に対して、展示会などへの出展料の一部を助成することで販路開拓の支援を行いました。

産業振興については、産業フェスティバルの実施、中小企業者の新技術・新製品の開発を支援したほか、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構と連携し、企業における技術開発や人材育成事業を推進しました。

金融対策については、経営安定資金をはじめとする制度融資の融資枠を確保し、融資にかかる信用保証料の補助を行うなど、中小企業の支援に努めました。

観光振興については、交流都市や都市部におけるイベントで、太田市の観光P Rを行い、誘客の促進に努めました。また、尾島ねぷたまつりや刀水橋花火大会を実施し、にぎわいの創出を図りました。

消費生活対策については、消費生活相談業務により消費者被害の救済及び被害拡大防止に努めるとともに、エフエム太郎や広報紙等を通した消費者トラブル情報の提供や出前講座の実施、啓発冊子の配布等、消費者啓発及び消費者教育を行いました。

8 款

土木費の決算額は 7,596,859,200 円で、決算総額の 7.8%を占め、前年度比 19.6%の減となりました。主な要因は、市街地再開発事業等補助金の減、市営住宅建設事業費（鳥之郷1期・大島1期）の皆減などによるものです。

道路管理については、関係法令に基づく各種許可や市道の廃止と認定、道路及び水路等境界立会いを行ったほか、18 件の不用道路敷等を 6,779,275 円で売却しました。

建築指導については、建築物の適法性・安全性の確保のため、建築基準法や都市計画法に基づく審査・指導を行うとともに、法令の適合についてパトロールを実施し、是正指導を行いました。また、木造住宅の耐震診断と耐震改修等への補助を実施し、安全で良好な居住環境の整備の推進を図りました。

空家対策については、管理不全な空家に対する助言・指導を行いました。また、所有者等による空家の自発的な除却を促進するため、103 件に対して補助金を交付しました。

住宅リフォーム支援については、市民生活向上に向けた住環境の整備と経済対策のため、

692 件に対して補助金を交付しました。

狭あい道路整備事業については、道路後退用地 131 件の寄附を受け、拡幅を行うなど安全安心なまちづくりを推進しました。

道路等の維持補修については、自主パトロールやLINE 通報により、直営による緊急補修や業者発注による道路維持工事、側溝補修工事を実施しました。また、橋りょうの維持補修については、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、道路橋の定期点検、補修設計、補修工事を実施しました。さらに、幹線道路整備については、舗装長寿命化計画に基づき、2 級 45 号線ほかの舗装補修工事を実施しました。交通安全施設整備については、道路反射鏡、防護柵、区画線・路面標示、道路照明等の設置や補修を実施しました。

道路・排水路の新設改良等については、地域要望等に基づき、工事を実施し、生活環境の改善を図りました。

都市計画については、区域区分や道路・公園等の都市施設の見直しを進め、新たに地区計画を定めるなど、本市の特性に応じた土地利用計画の推進を図りました。

景観の保全については、景観写真の展示や景観賞表彰、景観講演会を実施し景観意識の高揚を図りました。また、屋外広告物設置に係る是正指導及び制度周知に努めました。

市街地再開発事業については、中心市街地の土地の高度利用と都市機能の更新のため、民間事業者による事業の支援を行いました。

太田駅周辺土地区画整理事業については、道路計画の変更に伴う説明会を開催するとともに、本町新井町線の歩道舗装工事や建物等移転補償を実施しました。

東矢島土地区画整理事業については、保留地公売を進めるとともに、換地処分に向けた地権者説明会を実施し、事業終了に向けて準備を進めました。

宝泉南部土地区画整理事業については、道路築造工事等を実施しました。

尾島東部土地区画整理事業については、負担金及び助成金の支出並びに技術的な援助を行いました。

公園や緑地の整備については、樹木や街路樹の維持管理、遊具の維持修繕を行うとともにトイレの建替を計画的に実施し、利便性向上に努めました。また、金山の遊歩道を整備するとともに、新たにドッグパークおおたの供用を開始しました。

市営住宅管理業務については、管理代行制度による効率的な維持管理と入居者サービス及び家賃等の収納率向上を図りました。

市営住宅整備については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、新井市営住宅ほか 13 団地の共用灯LED 化改修工事、粕川市営住宅の屋上防水・外壁改修工事等を実施しました。また、市内公営住宅集約促進については、鳥之郷市営住宅 2 期の建設工事と大島市営住宅 2 期の解体工事に着手しました。

9 款

消防費の決算額は 3,897,812,295 円で、決算総額の 4.0%を占め、前年度比 7.3%の減となりました。主な要因は、消防・救急車両運用端末（A V M）更新事業費の皆減、消防団施設費の公用車購入費の皆減などによるものです。

常備消防については、群馬県消防学校、消防大学校及び各種教育訓練機関での訓練・研修を行うとともに、地域防災の拠点となる消防施設の適正な維持管理のため、中央消防署エレベーター設備耐震改修工事を実施しました。

救急対策については、救命講習用資機材を更新し、応急手当の普及啓発を推進するとともに熱中症やヒートショック予防、並びに救急車適正利用に関する広報及び啓発活動に努めました。

予防活動については、住宅用火災警報器の普及促進を図るため、未設置である単身高齢者世帯に対し、無償の設置事業を継続実施しました。また、電気機器等からの出火防止を目的とした啓発物を作成配布し、防火意識の向上に努めました。

消防救急デジタル無線設備等更新事業については、令和 11 年度からの運用開始に向けて基本設計を実施しました。

消防施設整備については、災害対応特殊消防ポンプ自動車を更新し、災害対応の強化を図りました。また、消防水利整備については、耐震性防火水槽の設置や消火栓の新設、修繕を行うなどの整備を図りました。

災害対策については、総合防災訓練を実施し、災害発生時における組織内の連携強化を図るとともに、各種団体や防災関係機関との協力体制を強化しました。また、住民参加型訓練や出前講座等を通じ、市民に「自助」の意識を啓発し、防災力の向上を図りました。

10 款

教育費の決算額は 12,172,488,599 円で、決算総額の 12.5%を占め、前年度比 3.1%の増となりました。主な要因は、小中学校 I C T整備事業費の皆増、給食室建設事業費の減などによるものです。

奨学金については、経済的理由により修学や進学が困難な本市の学生に対し、新たに「太田市みらい給付型奨学金」を開始しました。

学校教育については、外国語指導助手やバイリンガル教員、日本語指導助手、おおたん教育支援隊の継続した配置により引き続き教育支援を行いました。また、不登校対策については、教育研究所やふれあい教室での活動を充実させました。

学校施設の整備については、トイレ改修工事や照明器具 L E D化改修工事を実施し、教育環境を改善したほか、屋上防水改修工事や外壁改修工事を実施し、施設の機能回復と長寿命化を図りました。

教育振興については、G I G Aスクール構想第 2 期を念頭に学習者用端末を更新し、学校 I C T環境を整備しました。

市立太田高校については、引き続きグローバル人材育成事業を実施するとともに、照明器具ＬＥＤ化改修工事やキュービクル更新工事、テニスコート改修工事を実施し、教育環境の充実に努めました。

生涯学習事業については、多様なニーズに応えた市民教室や家庭教育学級、おおた金山中学校等の各種講座を実施したほか、市民文化祭を開催しました。また、社会教育総合センターの照明器具ＬＥＤ化工事等を実施し、施設環境の改善を図りました。

図書館については、古本市や企画展などのイベントを実施しました。また、学習文化センターについては、消防設備改修工事やエレベーター耐震化改修工事を実施し、施設環境の整備に努めました。

文化財の保護については、文化財スタンプラリーを実施したほか、国指定重要文化財の世良田東照宮拝殿等の修復工事に補助金を交付しました。

青少年交流事業については、茨城県北茨城市でのフレンドシップ、子どもたちを連れて訪問した青森県弘前市へのねぶた交流、金山の森キャンプ場でのデイキャンプを実施しました。

スポーツ振興については、令和 11 年に開催予定の国スポ・全スポに向けた準備を進めました。

スポーツ施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効果的な運営に努めました。

スポーツ施設の整備については、弓道場建設事業が完了したほか、ＬＥＤ照明器具への改修やトイレ改修、防球ネットの整備などを行い、施設利用者の利便性と安全性の向上を図りました。

学校給食については、旭小学校給食室建設工事が完了し、宝泉東小学校給食室建設工事に着手しました。また、給食費無料化事業を小中学生に対して実施し、保護者の経済的負担軽減を図りました。

(2) 特別会計決算の概要

①国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
歳 入	19,242,342	19,440,751	△198,409	△1.0
歳 出	18,917,882	19,194,241	△276,359	△1.4
差引額	324,460	246,510	77,950	31.6

歳入総額は19,242,342,818円で前年度比1.0%の減、歳出総額は18,917,882,537円で前年度比1.4%の減となり、差引き324,460,281円となりました。このうち条例の定めにより国民健康保険基金に240,000,000円を積立て、残りの84,460,281円を繰越金としました。引き続き中期的な財政状況を注視するとともに、国民健康保険事業の安定化を図るため、保険税の収納率向上と医療費の適正化に努めます。

②後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
歳 入	3,740,284	3,451,384	288,900	8.4
歳 出	3,721,810	3,437,084	284,726	8.3
差引額	18,474	14,300	4,174	29.2

歳入総額は3,740,284,868円で前年度比8.4%の増、歳出総額は3,721,810,239円で前年度比8.3%の増となり、差引き18,474,629円の繰越しとなりました。

被保険者数の増加により事業規模は年々増加しておりますが、後期高齢者医療制度の安定化を図るため、群馬県後期高齢者医療広域連合と協力することにより、保険料の収納率向上と医療給付の適正化に努めます。

③八王子山墓園特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
歳 入	317,310	334,990	△17,680	△5.3
歳 出	303,816	323,583	△19,767	△6.1
差引額	13,494	11,407	2,087	18.3

歳入総額は317,310,856円で前年度比5.3%の減、歳出総額は303,816,012円で前年度比6.1%の減となり、差引き13,494,844円の繰越しとなりました。

歳入歳出の減要因は、歳入は墓園債および繰入金の減、歳出は墓園建設費の減少によるものです。

④介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
歳 入	18,802,121	18,500,587	301,534	1.6
歳 出	18,339,820	17,895,226	444,594	2.5
差引額	462,301	605,361	△143,060	△23.6

歳入総額は18,802,121,181円で前年度比1.6%の増、歳出総額は18,339,819,221円で前年度比2.5%の増となり、差引き462,301,960円となりました。このうち条例の定めにより、介護保険基金に460,000,000円を積立て、残りの2,301,960円を繰越金としました。介護保険制度は高齢者人口の増加に伴う給付費の増加などの課題があります。引き続き事業の安定化を図るため、保険料の収納率向上と保険給付の適正化に努めます。

⑤太陽光発電事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
歳 入	234,160	263,889	△29,729	△11.3
歳 出	230,920	261,921	△31,001	△11.8
差引額	3,240	1,968	1,272	64.6

歳入総額は234,160,730円で前年度比11.3%の減、歳出総額は230,920,359円で前年度比11.8%の減となり、差引き3,240,371円の繰越しとなりました。

歳入歳出の減要因は、歳入は売電収入の減、歳出は繰出金の減によるものです。

2 会計別決算額総括表

(単位:千円、%)

[illegible]

※各会計の決算額は、決算書の「実質収支に関する調書」と一致しています。

3 歳入款別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 増減額 (C)-(A)	予算現額 に対する 収入済 割合 (C)/(A)	調定額 に対する 収入済 割合 (C)/(B)
1 市税	45,774,650	47,444,425	46,101,854	118,018	1,224,553	327,204	100.7	97.2
2 地方譲与税	785,625	799,270	799,270	0	0	13,645	101.7	100.0
3 利子割交付金	64,121	64,121	64,121	0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	275,894	275,894	275,894	0	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	425,544	425,544	425,544	0	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	831,609	831,609	831,609	0	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	6,713,644	6,713,644	6,713,644	0	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	30,714	30,714	30,714	0	0	0	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	119,032	119,032	119,032	0	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	311,363	311,363	311,363	0	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	323,497	323,556	323,556	0	0	59	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	36,865	36,865	36,865	0	0	0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	997,717	998,819	995,477	1,071	2,271	△ 2,240	99.8	99.7
14 使用料及び手数料	1,475,794	1,525,047	1,470,338	39	54,670	△ 5,456	99.6	96.4
15 国庫支出金	23,313,860	20,358,698	20,358,698	0	0	△ 2,955,162	87.3	100.0
16 県支出金	9,202,752	8,844,398	8,844,398	0	0	△ 358,354	96.1	100.0
17 財産収入	1,038,043	1,037,083	1,037,083	0	0	△ 960	99.9	100.0
18 寄附金	531,725	527,057	527,057	0	0	△ 4,668	99.1	100.0
19 繰入金	3,633,477	3,625,993	3,625,993	0	0	△ 7,484	99.8	100.0
20 繰越金	1,173,101	1,173,101	1,173,101	0	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	4,615,037	4,795,873	4,355,075	8,520	432,278	△ 259,962	94.4	90.8
22 市債	4,639,400	3,946,000	3,946,000	0	0	△ 693,400	85.1	100.0
合計	106,313,464	104,208,106	102,366,686	127,648	1,713,772	△ 3,946,778	96.3	98.2

※ 千円未満を端数調整していることにより金額に誤差が生じることがあります。

4 税収入の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分				予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する 収入済割合	調定額に 対する 収入済割合
				(A)	(B)	(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
普 通 税	1 市民税	現 年 課 税 分	個人	13,832,792	14,199,214	13,921,020	100.6	98.0
			法人	7,034,612	7,170,439	7,171,182	101.9	100.0
			小計	20,867,404	21,369,653	21,092,202	101.1	98.7
		滞納繰越分		163,101	609,319	163,154	100.0	26.8
		計		21,030,505	21,978,972	21,255,356	101.1	96.7
	2 固定資産税	現 年 課 税 分	土地	5,830,194	5,900,196	5,851,541	100.4	99.2
			家屋	8,797,946	8,895,998	8,822,639	100.3	99.2
			償却資産	5,636,026	5,701,267	5,654,252	100.3	99.2
			交付金*	27,018	27,018	27,018	100.0	100.0
			小計	20,291,184	20,524,479	20,355,450	100.3	99.2
		滞納繰越分		111,096	459,863	114,945	103.5	25.0
		計		20,402,280	20,984,342	20,470,395	100.3	97.6
	3 軽自動車税	環境性能割		47,982	56,126	56,126	117.0	100.0
		種 別 割	現年課税分	781,470	809,862	784,675	100.4	96.9
			滞納繰越分	8,817	45,733	9,295	105.4	20.3
		計		838,269	911,721	850,096	101.4	93.2
	4 市たばこ税	現年課税分		1,823,895	1,828,098	1,828,098	100.2	100.0
		滞納繰越分		0	0	0	-	-
		計		1,823,895	1,828,098	1,828,098	100.2	100.0
	計	現年課税分		43,811,935	44,588,218	44,116,551	100.7	98.9
		滞納繰越分		283,014	1,114,915	287,394	101.5	25.8
		計		44,094,949	45,703,133	44,403,945	100.7	97.2
目 的 税	5 入湯税	現年課税分		573	608	608	106.1	100.0
		滞納繰越分		0	0	0	-	-
		計		573	608	608	106.1	100.0
	6 都市計画税	現年課税分		1,669,725	1,701,564	1,687,523	101.1	99.2
		滞納繰越分		9,403	39,120	9,778	104.0	25.0
		計		1,679,128	1,740,684	1,697,301	101.1	97.5
	計	現年課税分		1,670,298	1,702,172	1,688,131	101.1	99.2
		滞納繰越分		9,403	39,120	9,778	104.0	25.0
		計		1,679,701	1,741,292	1,697,909	101.1	97.5
合 計	現年課税分			45,482,233	46,290,390	45,804,682	100.7	99.0
	滞納繰越分			292,417	1,154,035	297,172	101.6	25.8
	計			45,774,650	47,444,425	46,101,854	100.7	97.2

*国有資産等所在市町村交付金

5 国庫支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B)－(A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総 務 費	2,807,264	2,451,336	△ 355,928	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R7補正予算分)△222,387 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6補正予算分)(繰越明許費)△94,313 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6補正予算分)△37,807
2 民 生 費	17,322,502	16,747,267	△ 575,235	子どものための教育・保育給付費負担金△158,124 障がい児施設措置費・給付費等負担金△113,927 障がい者自立支援給付費負担金△110,543 子ども・子育て支援交付金△89,206
3 衛 生 費	200,563	211,615	11,052	出産・子育て応援交付金34,334 妊婦のための支援給付交付金△17,900
4 労 働 費	2,700	2,698	△ 2	
5 農林水産業費	0	0	0	
6 商 工 費	0	0	0	
7 土 木 費	2,633,988	650,435	△ 1,983,553	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)△1,925,695 社会資本整備総合交付金(道路事業)△32,100 道路メンテナンス事業補助金△14,465
8 消 防 費	38,817	38,930	113	社会資本整備総合交付金(河川事業)113
9 教 育 費	243,559	191,731	△ 51,828	学校施設環境改善交付金△50,558 特別支援教育就学奨励費補助金△1,128
10 災害復旧費	0	0	0	
11 委 託 金	64,467	64,686	219	
合 計	23,313,860	20,358,698	△ 2,955,162	うち翌年度へ繰越した財源2,381,304千円を含む

6 県支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B)－(A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総 務 費	39,218	39,258	40	
2 民 生 費	7,489,281	7,170,029	△ 319,252	子ども・子育て支援交付金△66,189 障がい児施設措置費・給付費等負担金△56,963 障がい者自立支援給付費負担金△55,273 施設型給付費負担金△52,699 保育充実促進費補助金△35,125
3 衛 生 費	50,761	54,793	4,032	出産・子育て応援交付金8,584
4 労 働 費	0	0	0	
5 農林水産業費	303,010	267,686	△ 35,324	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金△27,090 鳥獣被害対策事業補助金△2,264 小規模農村整備事業補助金△1,717
6 商 工 費	134	92	△ 42	
7 土 木 費	2,762	2,171	△ 591	木造住宅耐震改修支援事業補助金△591
8 消 防 費	0	0	0	
9 教 育 費	629,265	629,036	△ 229	学校安全体制整備推進事業費補助金△337
10 委 託 金	688,321	681,333	△ 6,988	心身障がい者扶養共済制度年金委託金△7,020
合 計	9,202,752	8,844,398	△ 358,354	うち翌年度へ繰越した財源28,807千円を含む

7 歳出款項別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	予算決定後増減額		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越事業費 繰越額 (C)	不用額 (D) (A)-(B)-(C)	不用額 割合 (D)/(A)
		前年度 繰越事業費	予備費 支出及び 流用増減						
1 議会費	462,559	0	0	462,559	452,114	97.7	0	10,445	2.3
1 議会費	462,559	0	0	462,559	452,114	97.7	0	10,445	2.3
2 総務費	11,753,785	117,442	0	11,871,227	11,248,686	94.8	20,000	602,541	5.1
1 総務管理費	7,352,484	30,258	0	7,382,742	6,920,137	93.7	20,000	442,605	6.0
2 文化振興費	1,933,337	87,184	0	2,020,521	1,936,798	95.9	0	83,723	4.1
3 徴税費	1,281,058	0	0	1,281,058	1,237,848	96.6	0	43,210	3.4
4 戸籍住民基本台帳費	770,532	0	0	770,532	744,445	96.6	0	26,087	3.4
5 選挙費	212,687	0	0	212,687	209,512	98.5	0	3,175	1.5
6 統計調査費	129,871	0	0	129,871	127,666	98.3	0	2,205	1.7
7 監査委員費	73,816	0	0	73,816	72,280	97.9	0	1,536	2.1
3 民生費	43,811,201	154,159	0	43,965,360	42,370,083	96.4	90,066	1,505,211	3.4
1 社会福祉費	16,110,276	136,191	0	16,246,467	15,543,429	95.7	11,613	691,425	4.3
2 児童福祉費	20,265,117	3,470	0	20,268,587	19,695,183	97.2	47,721	525,683	2.6
3 高齢者福祉費	4,234,944	14,498	0	4,249,442	4,143,158	97.5	30,732	75,552	1.8
4 生活保護費	3,193,958	0	0	3,193,958	2,985,696	93.5	0	208,262	6.5
5 災害救助費	6,906	0	0	6,906	2,617	37.9	0	4,289	62.1
4 衛生費	7,456,243	3,105	0	7,459,348	6,957,391	93.3	185,801	316,156	4.2
1 保健衛生費	4,403,934	0	0	4,403,934	3,942,670	89.5	171,611	289,653	6.6
2 清掃費	3,052,309	3,105	0	3,055,414	3,014,721	98.7	14,190	26,503	0.9
5 労働費	74,612	0	0	74,612	70,895	95.0	0	3,717	5.0
1 労働諸費	74,612	0	0	74,612	70,895	95.0	0	3,717	5.0
6 農林水産業費	1,965,132	120,561	0	2,085,693	1,737,869	83.3	290,187	57,637	2.8
1 農業費	1,836,729	120,561	0	1,957,290	1,624,860	83.0	290,187	42,243	2.2
2 林業費	128,403	0	0	128,403	113,009	88.0	0	15,394	12.0
7 商工費	4,714,156	404,522	0	5,118,678	4,632,454	90.5	372,978	113,246	2.2
1 商工費	4,714,156	404,522	0	5,118,678	4,632,454	90.5	372,978	113,246	2.2
8 土木費	11,483,011	713,108	0	12,196,119	7,596,859	62.3	4,445,418	153,842	1.3
1 土木管理費	620,306	0	0	620,306	572,631	92.3	32,141	15,534	2.5
2 道路橋りょう費	2,245,008	134,975	0	2,379,983	2,082,938	87.5	245,656	51,389	2.2
3 河川費	163,787	138,755	0	302,542	270,342	89.4	29,092	3,108	1.0
4 都市計画費	7,445,969	438,246	0	7,884,215	3,697,078	46.9	4,108,931	78,206	1.0
5 住宅費	1,007,941	1,132	0	1,009,073	973,870	96.5	29,598	5,605	0.6
9 消防費	3,942,472	5,557	0	3,948,029	3,897,812	98.7	5,949	44,268	1.1
1 消防費	3,942,472	5,557	0	3,948,029	3,897,812	98.7	5,949	44,268	1.1
10 教育費	12,557,294	485,185	0	13,042,479	12,172,489	93.3	596,094	273,896	2.1
1 教育総務費	1,577,380	0	0	1,577,380	1,535,698	97.4	0	41,682	2.6
2 小学校費	2,279,320	9,661	0	2,288,981	2,033,029	88.8	242,363	13,589	0.6
3 中学校費	1,769,716	7,960	0	1,777,676	1,666,963	93.8	91,602	19,111	1.1
4 高等学校費	881,619	0	0	881,619	862,179	97.8	0	19,440	2.2
5 幼稚園費	167,688	0	0	167,688	149,850	89.4	0	17,838	10.6
6 社会教育費	1,454,942	29,737	0	1,484,679	1,407,161	94.8	2,882	74,636	5.0
7 保健体育費	4,426,629	437,827	0	4,864,456	4,517,609	92.9	259,247	87,600	1.8
11 災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
1 公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
12 公債費	5,989,358	0	0	5,989,358	5,989,357	100.0	0	1	0.0
1 公債費	5,989,358	0	0	5,989,358	5,989,357	100.0	0	1	0.0
13 諸支出金	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
1 土地開発公社費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
14 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
1 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
合 計	104,309,825	2,003,639	0	106,313,464	97,126,009	91.4	6,006,493	3,180,962	3.0

8 地方債償還額及び現在高

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度 末現在高(A)	令和7年度 発行額(B)	令和7年度償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(A)
				元金(C)	利子	計		
一 般 会 計	公共事業等債	668,704	57,300	139,768	5,555	145,323	586,236	△ 12.3
	公営住宅建設事業債	890,426	59,100	140,142	12,574	152,716	809,384	△ 9.1
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	392,000	124,500	19,140	2,458	21,598	497,360	26.9
	(旧)緊急防災・減災事業債	79,488	0	38,584	434	39,018	40,904	△ 48.5
	教育・福祉施設等整備事業債	4,352,234	912,200	217,622	33,970	251,592	5,046,812	16.0
	(1)学校教育施設等整備事業債	3,232,136	693,000	172,492	24,190	196,682	3,752,644	16.1
	(2)社会福祉施設整備事業債	46,812	0	13,703	427	14,130	33,109	△ 29.3
	(3)一般廃棄物処理事業債	890,449	202,500	6,492	8,506	14,998	1,086,457	22.0
	(4)一般補助施設整備等事業債	182,786	16,700	24,935	847	25,782	174,551	△ 4.5
	一般単独事業債	25,588,612	2,692,900	2,798,304	140,641	2,938,945	25,483,208	△ 0.4
	うち旧合併特例事業債	20,560,132	0	2,248,527	99,648	2,348,175	18,311,605	△ 10.9
	財源対策債	802,507	100,000	65,885	6,206	72,091	836,622	4.3
	減収補てん債	291,302	0	24,302	230	24,532	267,000	△ 8.3
	減税補てん債	54,486	0	44,935	43	44,978	9,551	△ 82.5
	臨時財政対策債	19,826,437	0	2,178,681	56,007	2,234,688	17,647,756	△ 11.0
	その他	507,060	0	55,401	8,475	63,876	451,659	△ 10.9
	小 計	53,453,256	3,946,000	5,722,764	266,593	5,989,357	51,676,492	△ 3.3
	(臨時財政対策債を除いた場合の小計)	33,626,819	3,946,000	3,544,083	210,586	3,754,669	34,028,736	1.2
特 別 会 計	八王子山墓園	378,368	199,900	11,258	3,308	14,566	567,010	49.9
	小 計	378,368	199,900	11,258	3,308	14,566	567,010	49.9
合 計		53,831,624	4,145,900	5,734,022	269,901	6,003,923	52,243,502	△ 3.0

9 借入先別地方債現在高

(単位:千円)

区 分	一般会計	八王子山墓園 特別会計	合計
財政融資資金	18,456,377	0	18,456,377
うち旧資金運用部資金	16,891	0	16,891
旧郵政公社資金	100,026	0	100,026
地方公共団体金融機構資金	4,273,298	0	4,273,298
うち旧公営企業金融公庫資金	104,354	0	104,354
国の予算貸付・政府関係機関貸付	0	0	0
市中銀行	2,544,534	0	2,544,534
その他の金融機関	25,328,031	567,010	25,895,041
市場公募債	0	0	0
共済等	974,226	0	974,226
合 計	51,676,492	567,010	52,243,502

10 主な投資的経費の概要（一般会計）

※令和7年度地方財政状況調査の投資的区分による事業費を用いているため、決算書上の金額と異なる場合があります。

（単位：千円）

区 分	事 業 名	事業費
総務費	庁舎管理経費(本庁舎エレベーター更新工事等)	319,498
	新田庁舎管理運営費（旧新田保健センター改修工事）	79,211
	新田文化会館管理運営費(新田文化会館・総合体育館改修工事等)	937,226
民生費	尾島健康福祉増進センター管理運営費（配管改修工事）	42,515
	放課後児童クラブ等対策事業（宝泉東小放課後児童クラブ室新築工事）	84,887
	保育活動支援事業（民間児童福祉施設整備費補助金等）	77,055
衛生費	浄化槽設置整備事業（浄化槽設置整備事業補助金）	72,405
	クリーンセンター等管理運営費（井戸新規さく井工事等）	269,984
農林水産業費	農業振興経費(大型農業機械導入支援事業費補助金等)	97,554
	土地改良推進経費(県営土地改良事業等負担金)	127,716
	小規模農村整備事業(市内一円水路新設改修工事等)	134,402
	水利施設管理経費(県営土地改良事業等負担金)	45,303
商工費	商業振興対策事業（商店リフォーム支援事業補助金）	16,914
土木費	住宅リフォーム支援事業（住宅リフォーム支援事業補助金）	118,781
	狭あい道路整備事業	76,148
	道路新設改良事業	443,497
	橋りょう維持経費	98,098
	幹線道路整備事業	50,831
	交通安全施設整備事業	131,197
	河川水路新設改良事業	151,692
	市街地再開発事業	291,683
	太田駅周辺土地区画整理事業	310,910
	公園管理費	128,954
	八王子山公園管理費	96,065
	東矢島土地区画整理事業	16,533
	宝泉南部土地区画整理事業	211,045
	尾島東部土地区画整理事業	100,890
	市営住宅維持管理費	177,672
	市営住宅建設事業	123,074
消防費	設備管理費（耐震性防火貯水槽新設工事）	20,702
	設備管理費（消防・救急車両等整備事業）	141,399
教育費	小学校運営費（藪塚本町南小学校屋上防水改修工事等）	186,153
	小学校施設整備事業（小学校照明器具LED化工事等）	241,670
	中学校運営費(木崎中学校屋上防水改修工事等)	195,104
	中学校施設整備事業（中学校照明器具LED化工事等）	526,535
	高等学校管理運営費（学校照明器具LED化工事等）	114,543
	社会教育総合センター管理運営費（照明器具更新工事等）	78,100
	中央図書館管理運営費(エレベーター更新工事等)	25,729
	スポーツ施設管理運営費（第2サッカー・ラグビー場照明設備改修工事等）	489,749
	小学校給食経費（旭小学校給食室建設工事等）	376,788

11 工事請負費(決算額が10,000千円以上)の内訳

決算書の ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
148	2	1	7	工事請負費	292,240,300	●庁舎管理経費 本庁舎エレベーター(1～3号機)更新工事 218,980,300円 本庁舎エレベーター(4～6号機)更新工事 73,260,000円
148	2	1	7	工事請負費 (繰越明許費)	27,258,000	●庁舎管理経費 本庁舎スプリンクラー消火設備改修工事 27,258,000円
158	2	1	12	工事請負費	10,879,000	●防犯対策事業 市内防犯カメラ改修工事 7,282,000円 太田駅南口ロータリー警察車両待機場所設置工事 2,981,000円 太田駅前防犯カメラ更新工事 616,000円
160	2	1	13	工事請負費	82,511,000	●新田庁舎管理運営費 旧新田保健センター改修工事 79,211,000円 旧新田保健センター内線電話用ケーブル撤去工事 3,300,000円
162	2	1	14	工事請負費	40,678,000	●太田行政センター管理運営費 空調和設備改修工事 40,678,000円
172	2	1	14	工事請負費	23,366,200	●宝泉行政センター管理運営費 衛生設備改修工事 9,075,000円 受変電設備等改修工事 6,292,000円 外構整備工事 5,478,000円 排煙窓改修工事 1,826,000円 自動ドア改修工事 695,200円
172	2	1	14	工事請負費	31,713,000	●毛里田行政センター管理運営費 トイレ改修工事 31,713,000円
174	2	1	14	工事請負費	27,929,000	●木崎行政センター管理運営費 衛生設備改修工事 24,882,000円 植栽帯撤去工事 1,892,000円 駐車場整備改修工事 1,155,000円
180	2	2	2	工事請負費	896,708,400	●新田文化会館管理運営費 空調ほか改修工事 594,770,000円 外壁防水ほか改修工事 172,044,400円 電灯改修工事 31,994,000円 ガラスフィルム工事 19,833,000円 ロビーほか内装改修工事 18,095,000円 誘導灯設備改修工事 17,897,000円 鋼製建具ほか改修工事 13,200,000円 浄化槽解体工事 13,002,000円 その他工事 15,873,000円
180	2	2	2	工事請負費 (継続費通次繰越)	71,274,000	●新田文化会館管理運営費 電灯改修工事 61,000,000円 歩行者通路舗装改修工事 6,424,000円 防犯カメラ交換工事 1,925,000円 電動ブラインド改修工事 1,320,000円 防火ダンパー更新工事 605,000円
202	3	1	1	解体工事費	29,161,000	●生活困窮者自立支援事業 旧フードバンクおおた解体工事 29,161,000円
202	3	1	1	工事請負費	42,515,000	●尾島健康福祉増進センター管理運営費 配管等改修(その2)工事 32,208,000円 防災設備更新工事 7,029,000円 排煙窓改修工事 3,278,000円
218	3	2	1	工事請負費	84,887,000	●放課後児童クラブ等対策事業 宝泉東小放課後児童クラブ室新築工事 84,887,000円

決算書の ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
236	3	3	4	工事請負費	19,243,400	●老人福祉センターかたぐりの里管理運営費 外壁等改修工事 19,140,000円 呼出ボタン増設工事 103,400円
258	4	2	3	工事請負費 (継続費)	269,984,000	●クリーンセンター等管理運営費 第一・第二クリーンセンター更新工事 269,984,000円
274	6	1	8	工事請負費	114,686,000	●小規模農村整備事業 由良地区水路整備工事 15,950,000円 新田木崎地区水路整備工事 15,532,000円 新田反町地区水路整備工事 11,759,000円 その他工事 71,445,000円
274	6	1	8	工事請負費 (繰越明許費)	19,716,400	●小規模農村整備事業 菅塩ため池周辺景観整備工事 12,955,800円 新田木崎地区水路整備工事 5,473,600円 新田木崎地区水路新設工事 1,287,000円
274	6	1	8	工事請負費	28,481,600	●農地防災施設管理経費 東長岡地区遊水池法面保護工事 14,340,000円 龍舞町地区法面保護工事 14,141,600円
294	8	2	1	補修工事費	50,050,000	●狭あい道路整備事業 市内一円狭あい道路整備工事 49,115,000円 新野町地内狭あい道路整備工事 935,000円
296	8	2	2	補修工事費	513,953,000	●道路維持経費 市内一円道路維持工事 42,141,000円 その他道路維持工事ほか 471,812,000円
296	8	2	3	工事請負費	314,325,000	●道路新設改良事業 新田南北304号線道路改良工事 46,189,000円 新田東西370-2号線道路改良工事 26,433,000円 藪塚第四597号線道路改良工事 24,596,000円 1級46号線道路改良工事 23,034,000円 太田東新町426号線道路改良工事 20,526,000円 その他工事 173,547,000円
296	8	2	3	工事請負費 (繰越明許費)	77,215,200	●道路新設改良事業 新田東西320号線道路改良工事 29,217,000円 2級15号線ほか1路線道路改良工事 25,853,000円 西矢島町排水路改良工事 10,738,200円 その他工事 11,407,000円
296	8	2	4	工事請負費	36,091,000	●橋りょう維持経費 峯山橋補修工事 12,628,000円 岩松用水管理橋補修工事 9,020,000円 宝町19号線ほか1橋補修工事 7,337,000円 四ツ塚橋ほか3橋補修工事 7,106,000円
298	8	2	6	工事請負費	376,277,000	●幹線道路整備事業 2級45号線舗装補修工事 144,672,000円 1級29号線舗装補修工事 68,816,000円 2級62号線道路新設(第1期)工事 46,200,000円 1級72号線舗装補修工事 33,517,000円 2級22号線舗装補修工事 28,490,000円 1級13号線舗装補修工事 24,937,000円 1級75号線舗装補修工事 19,668,000円 その他工事 9,977,000円
298	8	2	7	工事請負費	69,047,000	●交通安全施設整備事業 1級29号線ほか7路線道路照明LED化工事 42,713,000円 市内一円道路反射鏡設置工事 14,454,000円 1級19号線ほか1路線道路照明LED化工事 4,895,000円 市内一円(全域)通学路路面標示工事 3,960,000円 その他工事 3,025,000円

決算書の ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
298	8	2	7	補修工事費	17,661,600	●交通安全施設整備事業 市内一円安全施設整備工事 8,822,000円 不動橋ほか2路線道路照明補修工事 1,925,000円 上堀口橋ほか3箇所道路照明補修工事 1,595,000円 南矢島町ほか地内安全施設補修工事 1,650,000円 その他安全施設補修工事ほか 3,669,600円
298	8	2	7	防護柵設置工事費	14,267,000	●交通安全施設整備事業 市内一円防護柵補修工事 8,844,000円 新田下田中町ほか地内防護柵補修工事 1,837,000円 細谷町ほか地内防護柵補修工事 1,738,000円 その他工事 1,848,000円
298	8	2	7	区画線路面表示工事費	82,687,000	●交通安全施設整備事業 市内一円(全域)路面標示工事 37,554,000円 市内一円(南部)路面標示工事 18,843,000円 市内一円(北部)路面標示工事 18,810,000円 その他工事 7,480,000円
300	8	3	2	工事請負費 (繰越明許費)	132,288,200	●河川水路新設改良事業 高林南町排水ポンプ施設設置工事 76,329,000円 古戸町排水ポンプ施設設置工事 55,959,200円
304	8	4	3	工事請負費	21,197,000	●太田駅周辺土地区画整理事業 本町新井線舗装ほか工事 12,980,000円 市道宝9-6号線撤去ほか工事 5,401,000円 その他工事 2,816,000円
304	8	4	3	工事請負費 (繰越明許費)	16,145,000	●太田駅周辺土地区画整理事業 本町新井線舗装ほか工事 16,145,000円
306	8	4	4	工事請負費	104,151,300	●公園管理費 公園トイレ改修工事 74,195,000円 西新町南公園施設撤去工事 13,345,200円 その他工事 16,611,100円
306	8	4	4	解体工事費	13,101,000	●公園管理費 花と緑の課庁舎解体工事 13,101,000円
308	8	4	4	工事請負費 (繰越明許費)	38,148,000	●公園管理費 公園トイレ改修工事 27,335,000円 宝町中央公園トイレ改修工事 8,910,000円 その他工事 1,903,000円
308	8	4	4	工事請負費 (繰越明許費)	93,359,000	●八王子山公園(北部運動公園)管理費 (仮称)ドッグパークおた整備工事 62,878,000円 北部運動公園内サクラ植栽工事 30,481,000円
312	8	4	7	工事請負費	56,972,200	●宝泉南部土地区画整理事業 区画道路6-213号線ほか道路築造工事 31,240,000円 宝泉南部4号線ほか舗装復旧工事 9,603,000円 区画道路7-1号線舗装工事 9,477,600円 その他工事 6,651,600円
312	8	4	7	工事請負費 (繰越明許費)	115,896,000	●宝泉南部土地区画整理事業 区画道路8-51号線ほか道路築造工事 57,068,000円 区画道路6-52号線道路築造工事 23,727,000円 都市計画道路3.4.32木崎尾島線道路築造ほか工事 20,713,000円 配水管撤去工事 14,388,000円
316	8	5	1	工事請負費	99,338,800	●市営住宅維持管理費 粕川市営住宅86-Cほか2棟 受水槽及びポンプ更新工事 38,390,000円 宝泉ほか4市営住宅水道メーター交換工事 23,551,000円 岩瀬川市営住宅1号棟及び2号棟アルミサッシ改修工事 6,919,000円 宝泉市営住宅防草シート設置工事 4,114,000円 宝泉市営住宅ほか2箇所駐車場区画線復旧工事 3,443,000円 その他工事 22,921,800円

決算書の ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
316	8	5	1	市営住宅維持管理工事費	167,354,000	●市営住宅維持管理費 粕川市営住宅87-D棟屋上防水・外壁改修工事 30,888,000円 東長岡市営住宅(1～7号棟)外壁屋根改修工事 28,688,000円 岩瀬川市営住宅5号棟外壁及び屋外階段改修工事 27,500,000円 蜷川市営住宅ほか5箇所共用灯改修工事 22,495,000円 新井市営住宅ほか3箇所共用灯改修工事 21,747,000円 東本町市営住宅ほか3箇所共用灯改修工事 20,251,000円 その他工事 15,785,000円
318	8	5	2	工事請負費	103,203,540	●市営住宅建設事業(鳥之郷2期) 鳥之郷市営住宅2期建築工事 68,013,000円 鳥之郷市営住宅2期電気設備工事 17,433,900円 鳥之郷市営住宅2期機械設備工事 16,453,800円 その他工事 1,302,840円
318	8	5	2	解体工事費	59,152,500	●市営住宅建設事業(大島2期) 大島市営住宅(80-C・D棟)解体工事 59,152,500円
320	9	1	1	工事請負費	22,000,000	●管理運営費 消防本部中央消防署エレベーター設備耐震改修工事 20,460,000円 藪塚分署電話交換機更新工事 1,540,000円
324	9	1	2	解体工事費	15,378,000	●消防団施設費 消防団旧第1分団第1部車庫詰所等解体工事 10,098,000円 ●消防団施設費 消防団旧第1分団第2部車庫詰所等解体工事 5,280,000円
326	9	1	3	工事請負費	22,245,960	●設備管理費 東新町耐震性貯水槽(40m ³ 型)新設工事 10,813,000円 西長岡町耐震性貯水槽(40m ³ 型)新設工事 9,889,000円 その他工事 1,543,960円
340	10	2	1	工事請負費	107,417,200	●小学校運営費 休泊小学校ほか5校防犯カメラ更新工事 10,428,000円 九合小学校ほか5校防犯カメラ更新工事 9,592,000円 宝泉小学校 高架水槽及び揚水ポンプ更新工事 8,954,000円 旭小学校 高架水槽ほか改修工事 8,888,000円 その他工事 69,555,200円
340	10	2	1	施設整備工事費	70,147,000	●小学校運営費 生品小学校 屋内運動場屋上防水改修工事 41,437,000円 藪塚本町南小学校 屋内運動場屋上防水改修工事 23,716,000円 生品小学校 屋内運動場東側屋上防水改修工事 4,994,000円
342	10	2	3	工事請負費	241,670,000	●小学校施設整備事業 尾島小学校 トイレ改修工事 85,800,000円 城西小学校 校舎屋上防水ほか予防改修工事 69,902,800円 生品小学校 トイレ改修工事 33,000,000円 南小学校 特別・普通教室棟外壁改修工事 18,205,000円 強戸小学校ほか5校 照明器具LED化改修工事 15,901,600円 九合小学校ほか5校 照明器具LED化改修工事 11,193,600円 北の杜学園照明器具LED化改修工事 7,667,000円
342	10	3	1	工事請負費	88,095,480	●中学校運営費 南中学校ほか4校 美術室ほかエアコン設置工事 32,692,000円 毛里田中学校 高架水槽改修工事 6,853,000円 城西中学校ほか4校防犯カメラ更新工事 6,468,000円 綿打中学校ほか1校 屋内運動場間仕切りネット改修工事 4,070,000円 尾島中学校 北校舎高架水槽ほか改修工事 3,168,000円 その他工事 34,844,480円

決算書の ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
342	10	3	1	施設整備工事費	101,552,000	●中学校運営費 綿打中学校 校庭整備工事 39,534,000円 西中学校 南校舎・屋内運動場屋上防水改修工事 32,802,000円 木崎中学校 管理教室棟屋上防水改修工事 28,281,000円 その他工事 935,000円
344	10	3	3	工事請負費	526,534,800	●中学校施設整備事業 藪塚本町中学校ほか3校 照明器具LED化改修工事 84,832,000円 南中学校ほか3校 照明器具LED化改修工事 81,906,000円 綿打中学校ほか3校 照明器具LED化改修工事 79,926,000円 西中学校ほか3校 照明器具LED化改修工事 71,863,000円 毛里田中学校 トイレ改修工事 65,450,000円 城西中学校 特別教室棟外壁改修工事 47,014,000円 旭中学校 トイレ改修工事 43,351,000円 南中学校 管理・特別教室棟外壁ほか予防改修工事 20,323,600円 木崎中学校 技術家庭科棟外壁改修工事 13,992,000円 西中学校ほか2校(屋体) 照明器具LED化改修工事 8,500,800円 強戸中学校ほか2校(屋体) 照明器具LED化改修工事 6,120,400円 生品中学校ほか2校(屋体) 照明器具LED化改修工事 3,256,000円
346	10	4	2	工事請負費	114,543,000	●高等学校管理運営費 市立太田高等学校 照明器具LED化改修工事 82,027,000円 市立太田高等学校 第一キュービクル更新工事 16,940,000円 市立太田高等学校 テニスコート改修工事 15,576,000円
354	10	6	1	工事請負費	89,622,500	●社会教育総合センター管理運営費 社会教育総合センター照明器具改修工事 46,123,000円 社会教育総合センター非常用自家発電機更新工事 31,977,000円 社会教育総合センター音響設備更新工事 5,489,000円 社会教育総合センター第1駐車場外灯改修工事 4,543,000円 その他工事 1,490,500円
360	10	6	3	工事請負費	29,042,750	●中央図書館管理運営費 学習文化センターエレベーター耐震化等改修工事 25,729,000円 学習文化センター屋上設備基礎等防水改修工事 1,925,000円 学習文化センター防水改修及びバラベットの塗装工事 1,210,000円 その他工事 178,750円
376	10	6	5	工事請負費 (繰越明許費)	24,519,000	●金山の森キャンプ場管理運営費 金山の森キャンプ場整備工事 24,299,000円 その他工事 220,000円
380	10	7	2	工事請負費	339,520,500	●スポーツ施設管理運営費 第2サッカー・ラグビー場照明設備改修工事 110,176,000円 運動公園サッカー・ラグビー場防球ネット改修工事 49,291,000円 武道館照明改修工事 38,489,000円 運動公園陸上競技場公認更新改修工事 33,616,000円 新田文化会館・総合体育館(アリーナ)電灯改修工事 30,052,000円 尾島親子ふれあいプール塗装改修工事 16,709,000円 武道館屋上防水改修工事 13,497,000円 新田武道館空調設備改修工事 13,288,000円 その他工事 34,402,500円
380	10	7	2	解体工事費	49,108,400	●スポーツ施設管理運営費 旧弓道場解体工事 29,172,000円 新田プール解体工事 19,936,400円
380	10	7	2	工事請負費 (繰越明許費)	151,023,400	●スポーツ施設管理運営費 弓道場外構工事 75,834,000円 武道館トイレ改修工事 56,353,000円 藪塚本町中央運動公園屋外トイレ改修工事 12,947,000円 運動公園児童遊園ほか整備工事 5,889,400円
382	10	7	4	解体工事費	54,010,000	●給食センター管理運営費 旧新田学校給食センター解体工事 54,010,000円

決算書の ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
384	10	7	4	工事請負費	109,901,000	●小学校給食経費 宝泉東小学校 給食室建築工事 41,316,000円 鳥之郷小学校 給食室エアコン改修工事 15,620,000円 宝泉東小学校 給食室電気設備工事 14,828,000円 宝泉東小学校 給食室厨房設備設置工事 10,670,000円 世良田小学校 給食室エアコン改修工事 10,186,000円 沢野中央小学校 給食室エアコン改修工事 8,426,000円 沢野中央小学校 給食室調理室エアコン新設工事 1,958,000円 その他工事 6,897,000円
384	10	7	4	工事請負費 (繰越明許費)	251,031,000	●小学校給食経費 旭小学校 給食室機械設備工事 126,060,000円 旭小学校 給食室建築工事 92,950,000円 旭小学校 給食室電気設備工事 32,021,000円
432	2	1	1	工事請負費 (繰越明許費)	204,725,400	●墓園建設費 八王子山公園墓地第4期造成工事 204,725,400円

12 特別会計の概要

(1) 国民健康保険特別会計

①一般状況

区分	年度末現在		事業年度平均	
	世帯数	被保険者数(人)	世帯数	被保険者数(人)
令和7年度(A)	25,761	37,726	26,283	38,850
令和6年度(B)	26,371	39,162	26,717	40,128
(A)－(B)	△ 610	△ 1,436	△ 434	△ 1,278

②保険税収入

(単位:千円、%)

区分	令和7年度				
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	予算比	収入済割合 (B)
現年度分	3,538,578	4,188,165	3,754,803	106.1	89.7
滞納繰越分	345,828	1,406,362	366,614	106.0	26.1
合計	3,884,406	5,594,527	4,121,417	106.1	73.7

(単位:千円、%)

区分	令和6年度			前年度比	
	調定額	収入済額 (C)	収入済割合 (D)	収入済額 (A)－(C)	収入済割合 (B)－(D)
現年度分	4,134,039	3,701,946	89.5	52,857	0.2
滞納繰越分	1,490,551	322,318	21.6	44,296	4.5
合計	5,624,590	4,024,264	71.5	97,153	2.2

③経理関係諸率

(単位:上段千円、下段円)

区分	収 入							
	保険税現年度分		国庫 支出金	県支出金		繰入金	繰越金	諸収入
	調定額	収入済額		普通 交付金	特別 交付金			
総額	4,188,165	3,754,803	1,106	12,950,867	322,938	1,685,392	46,510	112,209
一人当たり	107,803	96,649	28	333,356	8,312	43,382	1,197	2,888

(単位:上段千円、下段円)

区分	支 出				
	総務費	保険 給付費	納付金	保健 事業費	諸支出金
総額	106,956	12,960,632	5,617,114	164,587	66,690
一人当たり	2,753	333,607	144,585	4,236	1,717

④給付状況

(単位:円)

区分		件数	保険者負担金 (A)	被保険者負担金 (B)	公費負担金 (C)	費用額 (A)+(B)+(C)	一件当 り費用額
療養諸費	一般	628,379	11,103,519,468	3,443,311,430	602,467,653	15,149,298,551	24,109
	退職	0	0	0	0	0	－
	計	628,379	11,103,519,468	3,443,311,430	602,467,653	15,149,298,551	24,109
高額 療養費	一般	26,348	1,741,285,333	－	－	1,741,285,333	66,088
	退職	0	0	－	－	0	－
	計	26,348	1,741,285,333	－	－	1,741,285,333	66,088
審査支払手数料		－	37,818,399	－	－	37,818,399	－
出産育児一時金		133	65,182,360	－	－	65,182,360	490,093
葬祭費		256	12,800,000	－	－	12,800,000	50,000

(2) 後期高齢者医療特別会計

①被保険者数の状況

(単位:人)

区分	令和8年3月31日現在 被保険者数	令和7年3月31日現在 被保険者数
65歳以上75歳未満	206	258
75歳以上	33,971	33,022
合計	34,177	33,280

②保険料収入

(単位:円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	1,405,606,000	1,396,024,600	1,396,024,600	99.3	100.0
普通徴収保険料	1,536,130,000	1,551,300,100	1,531,772,900	99.7	98.7
滞納繰越分	9,057,000	22,672,400	8,226,600	90.8	36.3
合計	2,950,793,000	2,969,997,100	2,936,024,100	99.5	98.9

③給付状況

(単位:円)

区分	件数	給付額	一人当たり 給付額	一件当たり 給付額
令和7年度(A)	948,655	26,320,592,065	770,126	27,745
令和6年度(B)	924,881	25,297,885,324	760,153	27,353
(A)－(B)	23,774	1,022,706,741	9,973	392

(3) 八王子山墓園特別会計

①墓地永代使用料及び納骨堂使用料

(単位:円)

区分	利用許可数	一件当たり金額	収入済額
墓地	128	550,000	70,400,000
納骨堂 期限付納骨壇	60	100,000	6,000,000
納骨堂 永年合葬室	130	50,000	6,500,000
納骨堂 生前登録	54	50,000	2,700,000

(4) 介護保険特別会計

①被保険者数の状況

区分	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在
	被保険者数(人)	被保険者数(人)
第1号被保険者	57,465	57,729
65歳以上75歳未満	23,036	24,283
75歳以上	34,429	33,446
第2号被保険者(認定者)	259	231
合計	57,724	57,960

②一般状況

(a)要介護(要支援)認定者数(令和8年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1,456	1,330	2,054	1,950	1,654	1,409	897	10,750
65歳以上75歳未満	137	100	180	194	141	117	110	979
75歳以上	1,319	1,230	1,874	1,756	1,513	1,292	787	9,771
第2号被保険者(認定者)	22	23	54	52	52	30	26	259
合計	1,478	1,353	2,108	2,002	1,706	1,439	923	11,009

(b)居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和8年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	460	654	1,562	1,586	1,007	650	366	6,285
第2号被保険者	10	10	41	39	35	21	11	167
合計	470	664	1,603	1,625	1,042	671	377	6,452

(c)地域密着型サービス受給者数(令和8年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	4	8	245	284	285	215	132	1,173
第2号被保険者	0	0	6	4	8	2	0	20
合計	4	8	251	288	293	217	132	1,193

(d)施設サービス受給者数(令和8年3月31日現在) (単位:人)

区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人 福祉施設	第1号	0	0	2	4	267	387	278	938
	第2号	0	0	1	0	2	1	6	10
介護老人 保健施設	第1号	0	0	46	88	122	152	76	484
	第2号	0	0	0	0	2	0	0	2
介護医療院	第1号	0	0	0	2	9	30	36	77
	第2号	0	0	0	0	0	0	2	2
合計		0	0	49	94	402	570	398	1,513

※合計は同一月に2施設以上でサービスを受けた場合は、1人で計上しているため、内訳の数値と相違している場合もある。

③保険料収入 (単位:千円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	4,080,486,000	4,113,083,000	4,113,083,000	100.8	100.0
普通徴収保険料	301,007,000	384,950,100	344,827,100	114.6	89.6
滞納繰越分	8,846,000	89,897,700	12,621,100	142.7	14.0
合計	4,390,339,000	4,587,930,800	4,470,531,200	101.8	97.4

④サービス別給付費

(単位:円)

区分		種類	給付額
居宅サービス	訪問	訪問介護	848,578,017
		訪問入浴介護	24,898,700
		訪問看護	655,229,216
		訪問リハビリ	44,267,461
		居宅療養管理	211,440,633
	通所	通所介護	3,136,669,193
		通所リハビリ	470,342,384
	短期入所	生活介護	813,552,667
		療養介護	48,631,251
	貸与・改修	福祉用具貸与	558,436,675
福祉用具購入		20,700,012	
住宅改修		47,930,258	
その他(特定施設・介護(予防)支援)			1,539,521,778
居宅サービスの計			8,420,198,245
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		6,828,603
	地域密着型通所介護		303,793,949
	認知症対応型通所介護		53,592,179
	小規模多機能型居宅介護		505,641,648
	認知症対応型共同生活介護		947,922,664
	特定施設入居者生活介護		101,221,244
	介護老人福祉施設入所者生活介護		811,493,186
	看護小規模多機能型居宅介護		71,378,249
地域密着型サービスの計			2,801,871,722
施設サービス	介護老人福祉施設		3,162,678,562
	介護老人保健施設		1,797,851,016
	介護医療院		355,870,315
施設サービスの計			5,316,399,893
高額サービス費			424,384,094
高額医療合算介護サービス費			54,898,474
特定入所者介護サービス費			371,531,301
その他(審査・支援上乗せ)			16,757,559
合計			17,406,041,288

(5) 太陽光発電事業特別会計

①売電量

(単位:kWh)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
令和7年度(A)	1,711,836	1,377,889	2,176,341	215,231	5,481,297
令和6年度(B)	1,842,191	1,687,785	2,170,324	221,771	5,922,071
(A)－(B)	△ 130,355	△ 309,896	6,017	△ 6,540	△ 440,774

②売電金額

(単位:円)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
令和7年度(A)	72,547,615	58,394,942	92,233,336	9,016,038	232,191,931
令和6年度(B)	78,072,061	71,528,333	91,978,338	9,307,806	250,886,538
(A)－(B)	△ 5,524,446	△ 13,133,391	254,998	△ 291,768	△ 18,694,607

※①売電量、②売電金額ともに検針票に基づく数値。

13 令和6年度から令和7年度への繰越事業の状況

【一般会計】

○継続費通次繰越 [3事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	流用等	支出済額	繰越額又は 不用額
1	2	2	2	新田文化会館・総合体育館改修事業	文化課	84,423,400	0	71,274,000	13,149,400
2	4	2	3	第一・第二クリーンセンター施設整備事業	下水道課	3,105,000	0	0	3,105,000
3	8	5	2	市内公営住宅集約促進事業（鳥之郷市営住宅2期）	建築住宅課	1,132,000	0	0	1,132,000
合 計						88,660,400	0	71,274,000	17,386,400

○繰越明許費 [37事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	流用等	支出済額	不用額
1	2	1	7	本庁舎設備等保全事業	管財課	30,258,000	0	27,258,000	3,000,000
2	2	2	2	おおた芸術学校空調改修事業	芸術学校担当	2,761,000	0	2,761,000	0
3	3	1	1	旧フードバンクおおた整備事業	社会支援課	880,000	0	880,000	0
4	3	1	1	重点支援地方交付金低所得世帯支援事業	社会支援課	127,211,000	0	52,474,447	74,736,553
5	3	1	3	社会福祉施設等施設整備費補助金	障がい福祉課	8,100,000	0	8,100,000	0
6	3	2	1	放課後児童クラブ整備事業	児童施設課	3,470,000	0	2,970,000	500,000
7	3	3	1	物価高騰対策支援金	介護サービス課	14,498,000	0	11,684,000	2,814,000
8	6	1	5	畜産・酪農収益力強化事業	農業政策課	26,643,000	0	25,647,000	996,000
9	6	1	8	土地改良推進事業	農村整備課	4,637,500	0	4,637,500	0
10	6	1	8	ため池緊急防災減災事業	農村整備課	39,000,000	0	35,112,000	3,888,000
11	6	1	8	県営経営体育成基盤整備事業	農村整備課	17,500,000	0	14,283,000	3,217,000
12	6	1	8	小規模農村整備事業	農村整備課	23,563,000	0	23,555,400	7,600
13	6	1	8	農地防災施設管理事業	農村整備課	9,217,000	0	9,207,000	10,000
14	7	1	2	デジタル地域通貨発行事業	産業政策課	230,272,174	0	205,890,834	24,381,340
15	7	1	2	デジタル地域通貨普及事業	産業政策課	74,249,657	0	72,505,962	1,743,695
16	7	1	3	賃上げ促進支援金事業	産業政策課	100,000,000	0	53,620,000	46,380,000
17	8	2	3	道路新設改良事業	道路整備課	130,354,700	0	91,027,700	39,327,000
18	8	2	6	幹線道路整備事業	道路整備課	4,620,000	0	4,620,000	0
19	8	3	2	河川水路新設改良事業	道路整備課	138,755,200	0	138,755,200	0
20	8	4	3	太田駅周辺土地区画整理事業	市街地整備課	125,521,600	0	104,186,600	21,335,000
21	8	4	4	公園トイレ改修事業	花と緑の課	30,557,890	0	27,335,000	3,222,890
22	8	4	4	西本町藤久線植樹樹造成事業	花と緑の課	1,903,000	0	1,903,000	0
23	8	4	4	公園トイレ改修事業(その2)	花と緑の課	8,910,000	0	8,910,000	0
24	8	4	4	北部運動公園整備事業	花と緑の課	93,513,000	0	93,359,000	154,000
25	8	4	5	備前島公園拡張事業	花と緑の課	33,396,000	0	28,556,000	4,840,000
26	8	4	7	宝泉南部土地区画整理事業	市街地整備課	140,244,148	0	120,411,518	19,832,630
27	8	4	7	尾島東部土地区画整理事業	市街地整備課	4,200,000	0	4,200,000	0
28	9	1	2	消防団車庫詰所整備事業	消防総務課	5,557,000	0	0	5,557,000
29	10	2	1	小学校プール塗装事業	学校施設管理課	9,660,800	0	8,588,800	1,072,000
30	10	3	1	西中学校外壁補修事業	学校施設管理課	7,960,000	0	5,456,000	2,504,000
31	10	6	1	尾島生涯学習センター保全（改修）事業	尾島地区振興課	2,585,000	0	2,343,000	242,000
32	10	6	3	学習文化センター自動火災報知設備改修事業	学習文化課	2,633,400	0	2,633,400	0
33	10	6	5	金山の森キャンプ場整備事業	生涯学習課	24,519,000	0	24,519,000	0
34	10	7	2	スポーツ施設トイレ改修事業	スポーツ施設管理課	69,305,000	0	69,300,000	5,000
35	10	7	2	弓道場建設事業	スポーツ施設管理課	77,023,000	0	76,989,000	34,000
36	10	7	2	運動公園児童遊園整備事業	スポーツ施設管理課	6,306,400	0	5,889,400	417,000
37	10	7	4	旭小学校給食室建設事業	学校施設管理課	285,193,000	0	277,817,100	7,375,900
合 計						1,914,978,469	0	1,647,385,861	267,592,608

※流用等欄について、事業間での流用又は財源調整を行った場合に計上します。

【八王子山墓園特別会計】

○繰越明許費 [1事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	流用等	支出済額	不用額
1	2	1	1	八王子山公園墓地整備事業	花と緑の課	204,954,400	0	204,725,400	229,000
合 計						204,954,400	0	204,725,400	229,000

※流用等欄について、事業間での流用又は財源調整を行った場合に計上します。

14 入湯税、都市計画税及び森林環境譲与税の使途状況

【入湯税】

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）の入湯客に対して課税される目的税です。主な使途には、環境衛生施設や消防施設等の整備、観光振興などの事業があります。

令和7年度の入湯税608千円は、以下のとおり観光振興23,944千円に充てました。

【入湯税の使途状況】

（単位：千円、％）

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	負担金ほか	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設	0	0.0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	205,547	89.6	0	0	0	0	205,547
観光施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
観光振興 （観光施設の整備を除く）	23,944	10.4	0	0	0	608	23,336
合計	229,491	100.0	0	0	0	608	228,883

※ 充当可能事業のうち、観光案内看板等の広報費用や太田市観光物産協会への補助などの観光振興事業に充当しました。

入湯税充当可能事業に占める入湯税の割合 $608 \text{千円} / 229,491 \text{千円} \times 100 \div 0.3\%$

【都市計画税】

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業などに要する費用の一部を負担していただくための目的税です。主な使途には、街路整備事業、公園整備事業、下水道事業、市街地開発事業や都市計画事業の地方債償還があります。

令和7年度の都市計画税1,697,301千円は、以下のとおり都市計画事業等2,881,601千円に充てました。

なお、本市の土地区画整理事業は、分類上、市街地開発事業に含まれています。

【都市計画税の使途状況】

（単位：千円、％）

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	負担金ほか	都市計画税	その他
街路整備事業	32,893	1.1	0	0	0	22,059	10,834
公園整備事業	83,096	2.9	0	55,600	0	18,440	9,056
下水道事業	1,600,061	55.6	0	0	0	1,073,060	527,001
市街地開発事業	858,890	29.8	167,705	51,000	76,416	378,084	185,685
都市計画事業 計A	2,574,940	89.4	167,705	106,600	76,416	1,491,643	732,576
地方債償還額 計B	306,661	10.6	0	0	0	205,658	101,003
合計（A+B）	2,881,601	100.0	167,705	106,600	76,416	1,697,301	833,579

都市計画事業等に占める都市計画税の割合 $1,697,301 \text{千円} / 2,881,601 \text{千円} \times 100 \div 58.9\%$

【森林環境譲与税の使途状況】

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設されました。

令和7年度の森林環境譲与税28,494千円は、森林環境譲与税基金に全額積み立てられ、基金から取り崩した15,394千円を、森林病虫害等防除事業、有害鳥獣対策等経費、公園管理費、国史跡等調査整備事業や縁切寺満徳寺資料館管理運営費に充てました。

15 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた 社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

3,535,156 千円

（歳出）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策の経費

36,219,907 千円

【充てられた経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会 福祉	特別障がい者手当等事務経費	89,734	67,783	0	0	6,076	15,875
	障がい福祉サービス費等	6,551,545	5,141,440	0	0	390,314	1,019,791
	補装具給付費	49,710	37,108	0	0	3,488	9,114
	自立支援医療費	179,418	170,121	0	0	2,573	6,724
	地域生活支援事業	200,946	66,604	0	13,693	33,395	87,254
	福祉医療費助成金	1,946,054	869,722	0	19,537	292,519	764,276
	放課後児童クラブ管理運営・業務委託料	818,638	471,339	0	0	96,132	251,167
	児童扶養手当給付費	815,780	272,019	0	0	150,512	393,249
	児童手当給付費	5,048,930	4,572,814	0	0	131,788	344,328
	保育園児童委託費負担金	2,892,777	2,186,533	0	177,490	146,358	382,396
	保育活動支援事業	879,048	370,840	0	1,976	140,124	366,108
	地域型保育事業	30,323	24,479	0	0	1,618	4,226
	施設型給付事業	6,570,804	5,127,160	0	0	399,598	1,044,046
	施設等利用給付費	74,012	58,763	0	0	4,221	11,028
	児童館管理運営事業	229,769	28,093	0	0	55,824	145,852
	地域包括支援センター事業	185,744	104,987	0	51,772	8,023	20,962
	扶助費（生活保護費）	2,649,535	2,178,208	0	417	130,347	340,563
	小計	29,212,767	21,748,013	0	264,885	1,992,910	5,206,959
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,231,280	818,408	0	0	114,282	298,590
	介護保険特別会計繰出金	2,378,615	122,733	0	0	624,424	1,631,458
	療養給付費負担金（後期高齢者医療事業）	2,136,663	0	0	0	591,424	1,545,239
	後期高齢者医療特別会計繰出金	611,532	458,649	0	0	42,318	110,565
	小計	6,358,090	1,399,790	0	0	1,372,448	3,585,852
保健 衛生	母子保健相談指導事業委託料	170,561	21,792	0	0	41,179	107,590
	各種検診等委託料（市民健康診断事業）	478,489	10,816	0	3,004	128,619	336,050
	小計	649,050	32,608	0	3,004	169,798	443,640
合計		36,219,907	23,180,411	0	267,889	3,535,156	9,236,451

※1 この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた経費について明らかにするものである。

※2 特別会計繰出金は、職員給与費分、事務費分を除いている。

令和 7 年度決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

令和 7 年度決算状況(普通会計)					コード番号		102059		市町村類型		施行時特例市							
					ふりがな		おおたし		7年度交付税		I－5							
					市町村名		太 田 市		種 地 区 分									
(単位:千円、%)																		
人 口				面 積		人口密度		人口集中地区人口		産 業 構 造								
国 調	R2年 223,014 人			175.54Km ²		1,270人		R2年 88,753 人		区 分		第1次		第2次		第3次		
	H27年 219,807 人							H27年 83,094 人		R2年国調 就業人口		3,340 人		40,364 人		59,476 人		
	増加率 1.5 %			昭和35. 10. 1以降の合併状況							3.2 %		39.1 %		57.7 %			
住民 基本 台帳	R8.3.31 222,049 人			昭和38. 04. 01 宝 泉 村 (編入) 昭和38. 12. 01 毛里田村(編入) 平成17. 03. 28 太田市、尾島町、新田町、 藪塚本町(新設)					区 分		指数等		指定団体等の状況					
	R7.3.31 222,763 人								基準財政需要額		39,868,083		広域圏					
区 分				令和7年度			令和6年度			基準財政収入額		41,578,188		首都圏都市開発				
1 歳入総額 A				102,502,915			100,644,464			標準財政規模		53,296,894		農業振興				
2 歳出総額 B				97,248,744			96,959,956			地方債現在高		52,243,502		共同処理の状況				
3 歳入歳出差引額 A-B C				5,254,171			3,684,508			収益事業収入額		0						
4 翌年度へ繰越すべき財源 D				2,898,012			1,008,610			債務負担行為額		9,720,486						
5 実質収支 C-D E				2,356,159			2,675,898			積立金 現在高	財政調整基金		15,369,056					
6 単年度収支 F				△ 319,739			△ 776,500				減債基金		1,154,445		財産管理			
7 積立金 G				52,997			32,948				その他		467,008					
8 繰上償還金 H				0			0				土地開発基金		0		清掃組合			
9 積立金取り崩し額 I				3,032,321			521,702			財政力指数		0.982		後期高齢者医療				
10 実質単年度収支 F+G+H-I				△ 3,299,063			△ 1,265,254			実質収支比率		4.4		消防災害補償				
一 般 職 員 等										経常一般財源比率		101.6		水道企業団				
区 分			職員数		給料月額総額			1人当たり支給月額			経常収支比率		90.3					
一般職員			1,336 人		464,394 千円			347,600 円			公債費負担比率		9.2					
うち一般行政職			976 人		337,582 千円			345,900 円			実質赤字比率		—					
うち技能労務職			13 人		4,252 千円			327,100 円			連結実質赤字比率		—					
うち消防職			347 人		122,560 千円			353,200 円			実質公債費比率		4.4					
教育公務員			67 人		27,303 千円			407,500 円			将来負担比率		31.0					
臨時職員			0 人		0 千円			0 円			資金不足比率 (下水道事業等)		—					
合 計			1,403 人		491,697 千円			350,500 円										
公 営 事 業 等 の 状 況	事業名		法適用		収支額		普通会計からの繰入額		職員数									
	下水道事業等		有		△ 47,565		2,031,278		20 人		特 別 職 等	区 分		改訂実施 年 月 日		一人当たり平均給料 (報酬)月額		
	国民健康保険(事業)		無		324,460		1,527,040		29 人			市長		R2.12.1		1,010,000 円		
	後期高齢者医療		無		18,474		2,951,541		12 人			副市長		R2.12.1		855,000 円		
	介護保険(保険事業)		無		462,301		2,762,570		38 人			教育長		R2.12.1		735,000 円		
	太陽光発電事業		無		3,240		0		1 人			議会議長		H19.4.1		560,000 円		
												議会副議長		H19.4.1		515,000 円		
												議会議員		H19.4.1		485,000 円		
普通会計に属する特別会計				八王子山墓園・後期高齢者医療(広域連合普通会計への繰出分)														

※職員数の基準日・普通会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険：R8.4.1現在

市町村名		太 田 市		類型		施行時特例市		【 普 通 会 計 】					
歳 入						性 質 別 歳 出							
区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源(K) (千円)	(K)の 構成比 (%)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常経費充当 一般財源 (千円)	経常収 支比率 (%)		
地方税		46,101,854	45.0	44,404,553	81.9	人件費	14,738,203	15.2	13,694,377	13,636,793	25.2		
地方譲与税		799,270	0.8	799,270	1.5	物件費	16,780,167	17.3	12,769,045	11,704,367	21.6		
利子割交付金		64,121	0.1	64,121	0.1	維持補修費	1,010,378	1.0	849,045	849,045	1.6		
配当割交付金		275,894	0.3	275,894	0.5	扶助費	28,888,007	29.7	6,958,331	6,181,930	11.4		
株式等譲渡所得割交付金		425,544	0.4	425,544	0.8	補助費等	12,674,876	13.0	9,248,210	4,874,390	9.0		
地方消費税交付金		6,713,644	6.6	6,713,644	12.4	公債費	6,003,923	6.2	5,936,512	5,936,512	11.0		
ゴルフ場利用税交付金		30,714	0.0	30,714	0.1	繰出金	7,241,151	7.5	5,841,361	5,700,854	10.5		
軽油引取税・自動車取得税交付金		0	0.0	0		積立金	144,158	0.1	40,254				
自動車税環境性能割交付金		119,032	0.1	119,032	0.2	投資及び出資金	0	0.0	0	0	0.0		
法人事業税交付金		831,609	0.8	831,609	1.5	貸付金	803,307	0.8	13,791	13,791	0.0		
地方特例交付金		311,363	0.3	311,363	0.6	前年度繰上充用金	0	0.0	0	計	90.3		
地方交付税		323,556	0.3	0		投資的経費	8,964,574	9.2	3,782,961	減収補てん債及び 臨時財政対策 債を除いた場合	90.3		
普通交付税	0	0.0	0		うち人件費	575,529	0.6	575,529					
特別交付税	323,556	0.3			内 訳	普通建設事業費	8,964,574	9.2	3,782,961	経常経費充当一般財源計	48,897,682		
交通安全対策特別交付金		36,865	0.0	36,865		0.1	補助	2,137,503	2.2			951,644	
分担金及び負担金		1,001,376	1.0	0			単独	6,658,303	6.8			2,738,032	
使用料		1,174,067	1.1	110,053		0.2	県営負担金	168,768	0.2			93,285	
手数料		402,197	0.4	0			その他	0	0.0	0	税等総額 (歳入一般財源振替額を除く)	50,779,295	
国庫支出金		20,583,406	20.1			災害復旧事業費	0	0.0	0				
県支出金		8,950,283	8.7			失業対策事業費	0	0.0	0				
財産収入		1,037,083	1.0	31,538	0.1	合 計	97,248,744	100.0	59,133,887				
寄附金		527,057	0.5			目 的 別 歳 出							
繰入金		3,580,768	3.5			区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)				
繰越金		1,184,508	1.2										
諸収入		3,882,804	3.8	14,460	0.0	議会費	451,245	0.5	451,245				
地方債		4,145,900	4.0			総務費	10,504,531	10.8	7,453,530				
うち減収補てん債特例分	0	0.0				民生費	40,712,059	41.9	17,184,348				
うち臨時財政対策債	0	0.0				衛生費	6,826,427	7.0	6,069,429				
合 計		102,502,915	100.0	54,168,660	100.0	労働費	70,743	0.1	66,793				
市 町 村 税						農林水産業費	1,456,520	1.5	1,014,925				
区 分		決算額	構成比	増減率	基準 税額	商工費	4,629,639	4.7	1,752,282				
		(千円)	(%)	(%)	× $\frac{100}{75}$ (千円)	土木費	8,258,498	8.5	5,696,760				
市町村 民税	個人分	14,079,008	30.5	15.2	14,620,096	消防費	3,836,314	3.9	3,058,767				
	法人分	7,176,348	15.6	△ 22.2	7,415,992	教育費	14,498,845	14.9	10,449,296				
	合 計	21,255,356	46.1	△ 0.9	22,036,088	災害復旧費	0	0.0	0				
固定資産税		20,470,395	44.4	4.6	20,438,981	公債費	6,003,923	6.2	5,936,512				
軽自動車税		850,096	1.8	2.7	860,152	諸支出金	0	0.0	0				
たばこ税		1,828,098	4.0	△ 3.2	1,905,191	前年度繰上充用金	0	0.0	0				
鉱産税		0	0.0	0.0		合 計	97,248,744	100.0	59,133,887				
特別土地保有税		0	0.0	0.0		徴 収 率	区 分	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合 計(%)			
目的税		1,697,909	3.7	3.7			市町村民税	98.7	26.8	96.7			
入湯税	608	0.0	12.6				固定資産税	99.2	25.0	97.6			
都市計画税	1,697,301	3.7	3.7				税 合 計	98.9	25.8	97.2			
合 計		46,101,854	100.0	1.6	45,240,412								

公共施設の状況

道路実延長(m)	2,567,210	公園(都市公園等)箇所数	236	公営住宅等戸数	2,968
し尿処理施設年間総収集量(kl)	67,041	ごみ処理施設年間総収集量(t)	67,973	公共下水道処理区域内人口	115,322
コミュニティ・プラント処理人口	11,708	合併処理浄化槽処理人口	60,995		